特勘☆Market Report −weekly−

No.2019－28

特別勘定運用部
2019年6月24日

先週のポイント

米FOMCにおける年内利下げ示唆、欧州ECBドラギ総裁による追加緩和の言及など世界的な金融緩和の流れや、G20大阪サミットでの米中首脳会談への期待から海外株式は上昇し、S&P500は過去最高値を更新。ドル円は、イランを巡る地政学リスク等を背景に、107円台前半まで円高が進行。日本株は日経平均株価が3週続伸したものの、円高が重しとなり上値は限定的となった。

	2019年3月末	5月31日	6月14日	6月21日	（年度始～）2019年3月末比	（前月末～）5月31日比	（前週末～）6月14日比
日経平均株価（円）	21,205	20,601	21,116	21,258	0.2%	3.2%	0.7%
TOPIX（ポイント）	1,591	1,512	1,546	1,545	−2.9%	2.2%	−0.1%
NYダウ（ドル）	25,928	24,815	26,089	26,719	3.0%	7.7%	2.4%
S&P 500（ポイント）	2,834	2,752	2,886	2,950	4.1%	7.2%	2.2%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,729	7,453	7,796	8,031	3.9%	7.8%	3.0%
ユーロストックス（ポイント）	366	357	367	375	2.3%	4.9%	2.1%
上海総合指数（ポイント）	3,090	2,898	2,881	3,001	−2.9%	3.6%	4.2%
円／ドル（円）	110.86	108.29	108.56	107.32	−3.2%	−0.9%	−1.1%
円／ユーロ（円）	124.35	120.96	121.69	121.99	−1.9%	0.9%	0.2%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1217	1.1170	1.1209	1.1367	1.3%	1.8%	1.4%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	60.14	53.50	52.51	57.43	−4.5%	7.3%	9.4%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	−0.08	−0.09	−0.13	−0.16	−0.08	−0.06	−0.03
米国10年国債（%）	2.41	2.12	2.08	2.05	−0.35	−0.07	−0.03
ドイツ10年国債（%）	−0.07	−0.20	−0.26	−0.29	−0.22	−0.08	−0.03
イタリア10年国債（%）	2.49	2.67	2.35	2.15	−0.34	−0.52	−0.20
スペイン10年国債（%）	1.10	0.72	0.50	0.44	−0.66	−0.28	−0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 まちまち

週初はFOMCを前に様子見姿勢から始まるも、中東情勢懸念などにより一旦下落。その後、ドラギ総裁が追加緩和を示唆したことに加え、米中首脳会談実現期待や、FRBによる利下げ観測の高まりを受けて上昇。円高ドル安が進行したことで上値は抑えられるも、日経平均は週間では142円の上昇となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	鉱業	8.6%
	2	石油・石炭製品	4.4%
	3	海運業	4.2%
	4	証券業等	4.2%
	5	非鉄金属	2.9%
（下位）	1	空運業	−2.8%
	2	建設業	−2.0%
	3	陸運業	−1.9%
	4	倉庫・運輸関連業	−1.9%
	5	保険業	−1.7%

（出所）Bloomberg

外国株式 上昇

（米国）イラン情勢への警戒感が重しとなるも、利下げ期待や米中通商協議の進展期待が相場を押し上げ週間で上昇。
（中国）経済指標が総じて低調な結果となったことから追加経済対策期待が浮上。米中首脳会談の開催決定が追い風となり5営業日続伸。週間で約4.2%の上昇となった。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	エネルギー	5.2%
	2	情報技術	3.3%
	3	ヘルスケア	3.1%
	4	コミュニケーションサービス	2.7%
	5	資本財・サービス	2.7%
（下位）	1	生活必需品	0.1%
	2	素材	0.2%
	3	金融	0.4%
	4	不動産	0.9%
	5	公益事業	1.2%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



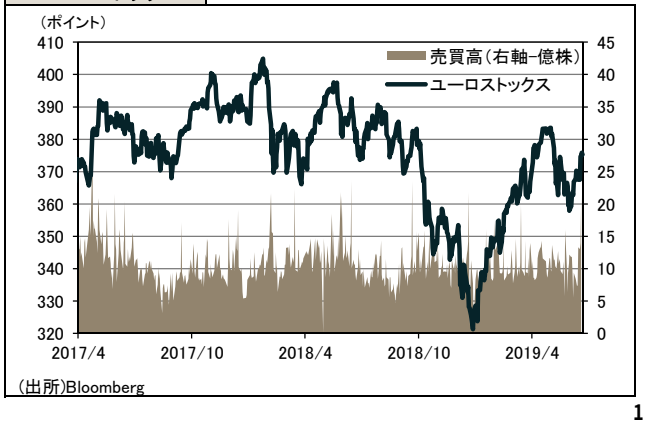
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利低下

ドラギECB総裁が追加緩和の必要性に言及したことや、米FOMCの内容から早期利下げ観測が強まり欧米金利が低下、国内金利もこの流れを受けて一時▲0.19%近辺まで低下した。

米国金利 金利低下

ドラギECB総裁が追加緩和に言及し、独金利が低下すると米金利も低下。更に、FOMCでハト派姿勢が強く示されると2%割れまで急低下。週末は予想を上回る欧州PMIを受けて欧州金利が上昇すると米金利も上昇したが、週間では7週連続の低下となった。

為替 円高ドル安

週前半、ドル円は108円台前半を中心に推移していたが、19日には、年内利下げの可能性を示唆したFOMCを受けて、米金利が低下基調を強める中107円台前半まで円高ドル安が進行。週末には、中東情勢を巡る緊張感の高まりから更に円高ドル安が進行。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/21	全国CPI(前年比)	5月	+0.7%	+0.7%	―
6/21	日経日本製造業PMI（速報値）	6月	―	49.5	―

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/18	住宅着工件数	5月	123.9万件	126.9万件	○
6/20	新規失業保険申請件数	6月15日	22.0万件	21.6万件	○
6/21	ﾏｰｸｲｯﾄ米国製造業PMI（速報値）	6月	50.5	50.1	×
6/21	中古住宅販売件数	5月	530万件	534万件	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/21	ﾏｰｸｲｯﾄ ユーロ圏製造業PMI（速報値）	6月	48.0	47.8	×

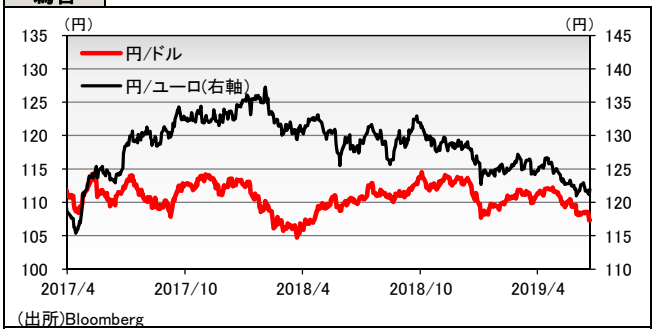
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 （出所）Bloomberg

日米10年国債金利



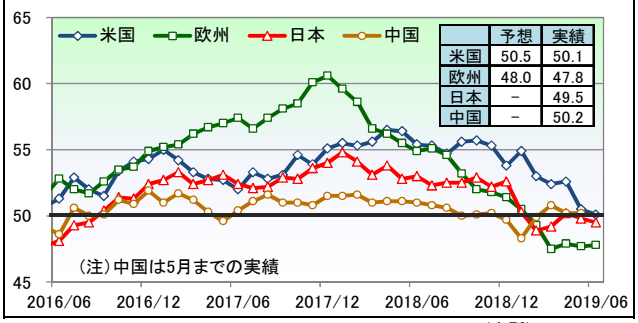
（出所）Bloomberg

為替



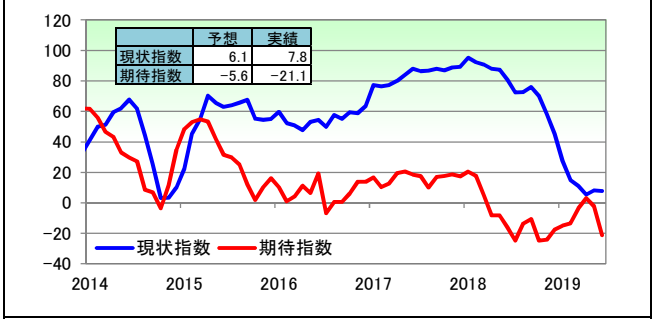
（出所）Bloomberg

各国 6月製造業PMI ～欧州は製造業の業況悪化が継続



（出所）Bloomberg

独 6月ZEW景況感指数 ～期待指数が大幅に悪化



（出所）Bloomberg

米FOMC（6月18～19日開催） ～年内の利下げを示唆する内容

FOMC参加者予想の中央値

	2019年		2020年		2021年		長期	
		前回		前回		前回	均衡	前回
実質GDP成長率（前年比、%）	2.1	2.1	2.0	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9
失業率（%）	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.9	4.2	4.3
PCEデフレータ（前年比、%）	1.5	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
コアPCEデフレータ（前年比、%）	1.8	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	－	－
FFレート（%）	2.4	2.4	2.1	2.6	2.4	2.6	2.5	2.8

（出所）FRB、各種報道資料

- 6月18～19日に開催されたFOMCでは、政策金利であるFFレート誘導目標を2.25-2.50%で据え置くことで決定。
- FOMC参加者の政策金利見通しについては、19年は据え置きながらも全体的に分布が下方シフトし、17名中8名が利下げの見通し。うち7名は0.5%の利下げ見通しを示しており、年内2回の利下げ、あるいは一気に0.5%利下げの可能性があることを示唆。
- 声明文では、金利調整にあたり「忍耐強く」対処するとの文言は削除され、「堅調な労働市場と対照的な2%目標近傍のインフレ率とともに景気拡大を持続させるため、適切に行動するだろう」との文言が追加された。
- パウエル議長は記者会見で、「多くの参加者が、より緩和的な措置の論拠が強まったとみている」とし、その根拠として世界景気の減速や貿易交渉の不確実性などを挙げた。また、インフレの弱さへの懸念も示した。さらに、「緩和措置をとる場合には、バランスシート政策を調整することを厭わない」と述べ、利下げが行われる場合は、同時にバランスシート縮小の早期停止（現状、9月停止予定）の可能性も示唆した。

今後の見通し

G20大阪サミットを控え神経質な展開か

・6月28-29日に開催されるG20大阪サミットを控え、今週も日本株は神経質な動きを予想する。G20大阪サミットでは米中首脳会談が行われる予定。首脳会談に先立って事前協議が行われる見通しで、合意に向けた前向きなニュースが出れば、貿易交渉の再開や対中追加関税見送りなどの期待が高まり、株価の押し上げ材料となると考える。

・一方、引き続き米FRBの金融政策への思惑には注意が必要。米中貿易摩擦の緩和によって世界経済の先行き懸念が後退すると、7月の利下げ期待が剥落する可能性もある。また、米長期金利低下による日米金利差縮小への思惑から、為替は円高ドル安に振れやすい地合いにあり、円高進行が日本株の重しとなろう。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/24	独	6月 IFO企業景況感指数	97.4
6/25	米	5月 新築住宅販売件数（千件）	685
		6月 ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	131
6/26	米	5月 耐久財受注（前月比）	0.0%
6/27	米	1-3月期 GDP（前期比年率、改定値）	3.2%
6/28	日	5月 鉱工業生産（前月比）	0.7%
	米	5月 PCEデフレーター・コア（前年比）	1.6%
	－	G20首脳会議・米中首脳会談（～29日）	－

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03(3216)1211(大代表)